



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 JUKI株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6440 URL <https://www.juki.co.jp>
 代表者(役職名)代表取締役社長COO (氏名)内梨 晋介
 問合せ先責任者(役職名)コーポレートオフィサー財務経理部長(氏名)南 大造 (TEL)042-357-2211
 定時株主総会開催予定日 2022年3月28日 配当支払開始予定日 2022年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	101,292	43.9	3,868	—	3,439	—	2,154	—
2020年12月期	70,401	△29.0	△4,469	—	△3,957	—	△4,688	—
(注) 包括利益	2021年12月期 4,890百万円(—%)		2020年12月期 △5,321百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	73.55	—	6.5	2.9	3.8
2020年12月期	△160.04	—	△13.8	△3.5	△6.3
(参考) 持分法投資損益	2021年12月期 △3百万円		2020年12月期 △77百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	129,114	35,672	27.3	1,203.14
2020年12月期	110,230	31,368	28.2	1,059.32
(参考) 自己資本	2021年12月期 35,245百万円		2020年12月期 31,033百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△6,589	△856	△369	6,566
2020年12月期	8,509	△2,698	2,034	13,820

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	585	—	1.7
2021年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	732	34.0	2.2
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		28.4	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	14.5	5,300	37.0	5,000	45.4	3,100	43.9	105.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、 除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	29,874,179 株	2020年12月期	29,874,179 株
② 期末自己株式数	2021年12月期	579,433 株	2020年12月期	578,890 株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	29,295,043 株	2020年12月期	29,295,335 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	49,474	74.7	△1,986	—	738	—	446	—
2020年12月期	28,326	△44.4	△5,326	—	△2,914	—	△2,806	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	15.24	—
2020年12月期	△95.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年12月期	96,765	28.9	28,009	28.9	28,009	28.9	956.12	
2020年12月期	86,531	32.5	28,135	32.5	28,135	32.5	960.41	

(参考) 自己資本 2021年12月期 28,009百万円 2020年12月期 28,135百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済環境、主要市場における政治情勢、為替相場の変動などが含まれます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、アジアや中南米等の新興国で新型コロナ感染拡大の影響が継続しているものの、いち早く回復した中国経済の拡大やワクチン接種が進んだ欧米など先進国での経済活動の活性化により回復局面に入っておりまいました。

当社を取り巻く事業環境は、一部国・地域で新型コロナ感染拡大の影響はあるものの、お客様である縫製工場の稼働率向上や5Gなどに牽引された半導体関連等の需要拡大により設備投資需要の回復が進み、またお客様のサプライチェーン分断への対応（生産地分散化）など、当社のビジネスチャンスに繋がる動きも出始めており、前年と比較すると大幅に改善しております。一方で、主に工業用マシンで一部部品の供給不足や物流の混乱が続いております。

また、AI/IoT/5G等技術革新の加速、市場/顧客の変化などニューノーマルな環境への対応や“持続可能な開発目標(SDGs)”への取り組み強化が求められる中、当社は2020年から2022年までを計画期間とする中期経営計画フェーズIIを見直し、付加価値構造改革及びコスト構造改革を強力に推進し、併せて6つの変革(6X)で事業戦略と体制戦略の変革を強力に推し進めることで、成長軌道への回帰と質的変換に取り組んでおります。

※6つの変革＝①成長性の期待できる市場とお客様の開拓、②収益力をアップする事業領域の拡大、③“持続可能な開発目標(SDGs)に向けた”経営の実現、④先端技術の活用によるイノベティブな技術領域の拡大、⑤経営の5S(Simple, Slim, Speedy, Seamless, Smart)を軸とした生産体制及び管理(間接)業務体制の構築、⑥財務体質強化による自己資本強化と資産効率向上

当連結会計年度においては、上記経済環境の活性化を捉え、各事業において市場回復期の需要取り込みや成長分野におけるシェア拡大など全社的に営業活動を展開しましたが、一方で一部部品調達の遅れや物流遅延等の影響がありました。その結果、売上高は1,012億9千2百万円(対前年比43.9%増)となりました。

利益面につきましては、売上の増加及び工場稼働率が向上したことに加え、コスト構造改革で抑制した固定費削減の継続に努めたことや、為替相場が円安基調で推移したことから利益率は向上しましたが、一方で部品・物流コストの増加が発生しました。その結果、営業利益は38億6千8百万円(前年同期は44億6千9百万円の損失)、経常利益は34億3千9百万円(前年同期は39億5千7百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は21億5千4百万円(前年同期は46億8千8百万円の損失)となりました。

② セグメント別の概況

(i) 縫製機器&システム事業

工業用マシンの売上高は、欧米、中国等の市場の活性化により縫製工場の稼働率が向上し、主要な市場で増加しましたが、一方でベトナムのロックダウンのお客様への影響や一部部品調達の遅れ、物流遅延等の影響がありました。その結果、縫製機器&システム事業全体の売上高は632億1千3百万円(対前年比47.9%増)となりました。

利益面においては、売上の増加及び工場稼働率の向上並びにコスト削減の継続により利益率は向上しましたが、一方で部品・物流コストの増加が発生しました。その結果、セグメント利益(経常利益)は15億1千7百万円(前年同期は22億1百万円の損失)となりました。

(ii) 産業機器&システム事業

産業装置では、中国等を中心に5G関連等の設備投資需要を捉え、高速機を中心に戦略的な拡販を進め、対前年比55.6%増と好調であった2018年を上回る売上高となりました。また、国内を中心とした受託加工等のグループ事業の売上も対前年比増加に転じ、この結果、産業機器&システム事業全体の売上高は378億3千4百万円(対前年比37.8%増)となりました。

利益面においては、売上の増加及び工場稼働率の向上並びにコスト削減の継続により、セグメント利益(経常利益)は28億6千5百万円(前年同期は4千2百万円の損失)となりました。

③ 次期の見通し

世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大による影響は残るものの、ワクチンに加え治療薬も徐々に実用化され、2022年度の一定期間にはその影響も収束するとの想定のもと、地域、業種によってばらつきはあるものの、足許の回復傾向は続くものと見込んでおります。

当社を取り巻く環境も、引き続き5G関連等、お客様の設備投資需要の回復が見られ、またニューノーマルに対応した新たなビジネスチャンスに繋がる動きも活発化し始めております。

こうした状況を勘案し、連結業績予想は次のとおりとしております。なお、為替レートは1米ドル=105円を前提としております。

連結業績の見通し (百万円)

区分	通期
売上高	116,000
営業利益	5,300
経常利益	5,000
親会社株主に帰属する当期純利益	3,100

(2) 財政状態に関する概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の総資産は、資金効率向上の観点より預金を借入金返済に充当した一方で売上増加に伴い売掛金やたな卸資産が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ188億8千4百万円増加して1,291億1千4百万円となりました。負債は、借入金や買掛金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ145億8千万円増加して934億4千2百万円となりました。純資産は、利益剰余金が増加し、為替換算調整勘定のマイナス額が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ43億3百万円増加して356億7千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、65億8千9百万円の支出（前年同期は85億9百万円の収入）となりました。売上債権やたな卸資産の増加などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億5千6百万円の支出（前年同期は26億9千8百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億6千9百万円の支出（前年同期は20億3千4百万円の収入）となりました。借入金の増加などによるものです。

これらの結果として、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より72億5千4百万円減少して、65億6千6百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率	29.6	30.7	32.3	28.2	27.3
時価ベースの自己資本比率	49.3	27.4	22.5	14.0	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.8	19.5	17.6	6.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.1	3.3	3.8	10.2	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当期の業績に加え、将来に亘る磐石な事業基盤を構築すべく、積極的な開発投資、設備投資を行っていくための内部留保等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当による株主様への利益還元の実現に努めることを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては一株当たり25円とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、現時点の業績予想等に鑑み、期末配当で1株につき30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来の国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えであります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,831	6,594
受取手形及び売掛金	23,326	34,099
商品及び製品	26,365	34,140
仕掛品	3,115	4,939
原材料及び貯蔵品	7,228	12,009
為替予約	67	—
その他	2,585	3,341
貸倒引当金	△530	△319
流動資産合計	75,990	94,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,213	10,726
機械装置及び運搬具（純額）	3,367	3,265
工具、器具及び備品（純額）	982	951
土地	6,322	6,322
リース資産（純額）	332	268
建設仮勘定	202	176
その他	1,063	1,060
有形固定資産合計	23,484	22,770
無形固定資産	1,922	1,889
投資その他の資産		
投資有価証券	3,921	3,831
長期貸付金	110	119
長期前払費用	295	224
繰延税金資産	2,439	2,976
退職給付に係る資産	1,333	1,542
その他	2,070	2,268
貸倒引当金	△1,338	△1,312
投資その他の資産合計	8,833	9,649
固定資産合計	34,240	34,308
資産合計	110,230	129,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,124	13,917
電子記録債務	3,004	5,913
短期借入金	34,053	38,287
リース債務	108	84
未払金	811	1,103
未払費用	2,755	4,154
未払法人税等	337	806
賞与引当金	29	34
設備関係支払手形	76	68
為替予約	—	798
その他	1,651	1,950
流動負債合計	49,952	67,120
固定負債		
長期借入金	21,989	19,386
リース債務	227	188
役員退職慰労引当金	63	36
退職給付に係る負債	5,253	5,273
その他	1,375	1,436
固定負債合計	28,909	26,322
負債合計	78,861	93,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	1,990	1,990
利益剰余金	15,073	16,642
自己株式	△607	△607
株主資本合計	34,501	36,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	496
為替換算調整勘定	△4,063	△1,484
退職給付に係る調整累計額	116	163
その他の包括利益累計額合計	△3,468	△824
非支配株主持分	335	426
純資産合計	31,368	35,672
負債純資産合計	110,230	129,114

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	70,401	101,292
売上原価	55,090	73,281
売上総利益	15,310	28,011
販売費及び一般管理費	19,780	24,143
営業利益又は営業損失(△)	△4,469	3,868
営業外収益		
受取利息	40	55
受取配当金	127	134
受取手数料	158	195
貸倒引当金戻入益	60	64
助成金収入	1,301	226
リサイクル収入	39	117
その他	248	324
営業外収益合計	1,976	1,117
営業外費用		
支払利息	837	655
持分法による投資損失	77	3
為替差損	453	765
その他	94	122
営業外費用合計	1,464	1,546
経常利益又は経常損失(△)	△3,957	3,439
特別利益		
固定資産売却益	34	18
投資有価証券売却益	23	—
特別利益合計	57	18
特別損失		
固定資産除売却損	176	29
投資有価証券評価損	147	—
特別退職金	243	—
新型コロナウイルス感染症による損失	—	82
特別損失合計	567	112
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△4,466	3,345
法人税、住民税及び事業税	571	1,362
法人税等調整額	△257	△264
法人税等合計	313	1,098
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,780	2,247
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△91	92
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,688	2,154

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,780	2,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	17
為替換算調整勘定	△628	2,579
退職給付に係る調整額	77	45
その他の包括利益合計	△541	2,642
包括利益	△5,321	4,890
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,227	4,798
非支配株主に係る包括利益	△93	91

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	18,044	2,035	20,494	△607	39,966	468	△3,437	40	△2,929	714	37,752
当期変動額											
剰余金の配当			△732		△732						△732
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△4,688		△4,688						△4,688
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分					—						—
連結子会社の増資に よる持分の増減		△44			△44						△44
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)						10	△626	75	△539	△379	△918
当期変動額合計	—	△44	△5,420	△0	△5,465	10	△626	75	△539	△379	△6,383
当期末残高	18,044	1,990	15,073	△607	34,501	478	△4,063	116	△3,468	335	31,368

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	18,044	1,990	15,073	△607	34,501	478	△4,063	116	△3,468	335	31,368
当期変動額											
剰余金の配当			△585		△585						△585
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			2,154		2,154						2,154
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分					—						—
連結子会社の増資に よる持分の増減					—						—
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)						17	2,579	47	2,644	91	2,735
当期変動額合計	—	—	1,568	△0	1,568	17	2,579	47	2,644	91	4,303
当期末残高	18,044	1,990	16,642	△607	36,070	496	△1,484	163	△824	426	35,672

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,466	3,345
減価償却費	3,162	2,945
貸倒引当金の増減額(△は減少)	143	△273
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	108	39
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△195	△161
受取利息及び受取配当金	△167	△189
支払利息	837	655
為替差損益(△は益)	4	△4
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	141	11
売上債権の増減額(△は増加)	6,334	△8,666
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,762	△11,756
仕入債務の増減額(△は減少)	162	9,020
割引手形の増減額(△は減少)	△12	—
その他	△7	△193
小計	9,810	△5,226
利息及び配当金の受取額	167	189
利息の支払額	△839	△655
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△629	△897
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,509	△6,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,586	△1,028
有形及び無形固定資産の売却による収入	158	37
投資有価証券の取得による支出	△200	△1
貸付金の回収による収入	8	36
その他	△78	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,698	△856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,020	2,763
長期借入れによる収入	15,849	7,520
長期借入金の返済による支出	△9,028	△9,474
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△730	△584
その他	△1,036	△593
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,034	△369
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	561
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,844	△7,254
現金及び現金同等物の期首残高	5,976	13,820
現金及び現金同等物の期末残高	13,820	6,566

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「リサイクル収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた288百万円は、「リサイクル収入」39百万円、「その他」248百万円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染拡大による影響に関して、現時点においてこれらの影響を合理的に見積ることは困難ですが、外部の情報等を踏まえ新型コロナウイルスの感染拡大による影響が2022年12月期の一定期間まで継続するものと仮定して、固定資産の減損判定及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定と異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,732	27,447	70,180	221	70,401	—	70,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	668	51	719	403	1,123	△1,123	—
計	43,400	27,499	70,899	624	71,524	△1,123	70,401
セグメント利益 又は損失 (△)	△2,201	△42	△2,243	90	△2,153	△1,803	△3,957
セグメント資産	52,070	43,217	95,287	2,278	97,565	12,664	110,230
その他の項目							
減価償却費(注4)	1,534	980	2,515	19	2,535	627	3,162
受取利息	30	13	43	42	86	△46	40
支払利息	576	302	878	—	878	△40	837
持分法投資損失 (△)	—	△77	△77	—	△77	—	△77
持分法適用会社への投資 額	—	1,268	1,268	—	1,268	—	1,268
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	745	904	1,650	4	1,655	521	2,176

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,803百万円には、セグメント間取引消去61百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,865百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。
- (2)セグメント資産の調整額12,664百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,943百万円、セグメント間債権の相殺消去△1,813百万円、当社管理部門に対する債権の相殺消去△1,462百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額627百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額521百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	63,213	37,834	101,047	244	101,292	—	101,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	834	136	971	471	1,442	△1,442	—
計	64,048	37,970	102,018	715	102,734	△1,442	101,292
セグメント利益	1,517	2,865	4,382	75	4,458	△1,018	3,439
セグメント資産	71,610	47,960	119,570	2,605	122,176	6,938	129,114
その他の項目							
減価償却費(注4)	1,396	949	2,345	17	2,363	582	2,946
受取利息	43	24	68	24	92	△39	55
支払利息	463	223	686	—	686	△31	655
持分法投資損失(△)	—	△3	△3	—	△3	—	△3
持分法適用会社への投資 額	—	1,303	1,303	—	1,303	—	1,303
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	539	485	1,025	4	1,029	256	1,286

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,018百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,017百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。
 - (2)セグメント資産の調整額6,938百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,620百万円、セグメント間債権の相殺消去△2,704百万円、当社管理部門に対する債権の相殺消去△1,924百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額582百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額256百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
14,748	18,037	17,070	10,596	9,139	808	70,401

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
19,570	2,092	1,821	23,484

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
15,804	31,128	27,581	14,144	11,305	1,328	101,292

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
18,904	2,180	1,685	22,770

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日	当連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
1株当たり純資産額	1,059.32円	1,203.14円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△160.04円	73.55円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日	当連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,688 百万円	2,154 百万円
普通株式に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,688 百万円	2,154 百万円
普通株式の期中平均株式数	29,295,335 株	29,295,043 株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 2020年12月31日	当連結会計年度 2021年12月31日
純資産の部の合計	31,368 百万円	35,672 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	335 百万円	426 百万円
(うち非支配株主持分)	335 百万円	426 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	31,033 百万円	35,245 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	29,295,289 株	29,294,746 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。